

24監第7号  
平成24年8月21日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆  
同 荒澤 靖

平成23年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市病院事業会計及び大町市指定訪問看護事業会計の決算並びにその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 3 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

# 目 次

## 大 町 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	1 0
大町市病院事業会計-----	1 6
大町市指定訪問看護事業会計-----	2 9
審査資料-----	3 3

# 大町市水道事業会計決算審査意見書

## 1 審査の概要

- (1) 期 日 平成24年6月29日(金)
- (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### (2) 経営状況について

#### ① 業務量

項 目	単 位	23 年 度	対前年 増 減	22 年 度	21 年 度
給水人口	人	27,595	△357	27,952	28,187
計量栓数	栓	13,047	7	13,040	12,985
年間総配水量(A)	m <sup>3</sup>	4,067,114	△189,270	4,256,384	4,180,846
年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	2,962,964	△64,793	3,027,757	3,023,407
有収率(B/A)	%	72.9	1.8	71.1	72.3

本年度の給水人口は、27,595人で前年度より357人減少し、減少傾向が継続している。

年間有収水量では、2,962,964 m<sup>3</sup>で、前年度比64,793 m<sup>3</sup>の減少となっている。また、有収率は、72.9%で前年度より1.8ポイント上昇した。

## ② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は475,244千円で前年度に比べ7,111千円(1.5%)の減、営業費用は405,616千円で前年度に比べ1,243千円(0.3%)の減で差引営業利益も前年度より5,868千円の減の69,628千円となった。

これは主に有収水量の減少により給水収益が前年度に比べ8,682千円(1.9%)減少したことによるものである。

総合収支で見ると、総収益は505,747千円で前年度に比べ3,991千円(0.8%)の減、総費用も467,022千円で前年度に比べ4,303千円(0.9%)の減で差引当期純利益は38,724千円となりほぼ前年度と同額が確保された。

これは、営業外収益として取り扱っている原水供給事業の収益が前年度に比べ6,217千円(33.3%)増となったこと、企業債の償還がすすみ、支払利息が前年度に比べ2,992千円(4.8%)減少したこと等によるものである。

経営関係比率表 (単位：%)

項目	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)	算式
総収支比率	108.3	108.1	99.2	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	108.6	108.5	104.6	109.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	117.2	118.6	117.5	115.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

総収支比率は、前年度を0.2ポイント上回って108.3%に、経常収支比率は、0.1ポイント上回って108.6%に、営業収支比率は1.4ポイント下回って117.2%となっている。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	調定一件あたり	
				有収水量(m <sup>3</sup> )	金額(円)
23年度	71,184	2,962,964	445,052,787	41.6	6,252
22年度	70,698	3,027,757	453,734,673	42.8	6,418
21年度	70,589	3,023,407	453,478,658	42.8	6,424

有収水量は、前年度に比べ 64,793 m<sup>3</sup> (2.1%)、給水収益は前年度に比べ 8,682 千円 (1.9%) とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量(m <sup>3</sup> )	金額(円)(A)	給水収益(円)(B)	比率(A/B)
23年度	155,688	24,910,129	445,052,787	5.6
22年度	116,835	18,693,574	453,734,673	4.1
21年度	100,105	15,931,840	453,478,658	3.5

原水供給水量は、前年度に比べ 38,853 m<sup>3</sup> (33.3%) の増、金額では 6,217 千円 (33.3%) の増となり、給水収益減少の一部分をサポートする、重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当たり営業収益は前年度に比べ 6,539 千円の減、職員給与費対営業収益は 0.7 ポイントの増、職員一人当たり給水量は 41,509 m<sup>3</sup> の減となった。これは、配置職員数の変動に伴うものである。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	23年度	22年度	21年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	4,533	5,301	5,471
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	47,524	53,595	60,134
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.4	14.3	13.6
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m <sup>3</sup>	296,296	336,417	377,926

職員数の年度別推移 (単位：人)

区分	23年度	22年度	21年度	
損益勘定職員数	10.0	9.0	8.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	7.0	6.0	5.0
資本的収支勘定職員数	2.0	4.0	4.0	
合計	12.0	13.0	12.0	

⑤ 施設利用率

項目	単位	23年度	対前 年増 減	22年度	21年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m <sup>3</sup>	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	m <sup>3</sup>	15,867	2,516	13,351	12,741	—
1日平均配水量 (C)	m <sup>3</sup>	11,112	△549	11,661	11,454	—
負荷率 (C/B)	%	70.0	△17.3	87.3	89.9	79.5
施設利用率 (C/A)	%	61.7	△3.1	64.8	63.6	56.6
最大稼働率 (B/A)	%	88.2	14.0	74.2	70.8	71.2

注) ・負荷率＝「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

・施設利用率＝「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・最大稼働率＝「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

・全国平均は、地方公営企業年鑑（平成22年度、給水人口1.5万人以上3万人未満）以下同じ

施設利用率は、61.7%で前年度に比べて3.1ポイント低下し、配水量の減少により施設の利用率も低下した。

1日最大配水量が増加したことから、負荷率は、70.0%で17.3ポイント低下、最大稼働率は88.2%で14.0ポイント上昇しているが、増加要因ははっきりしていない。

施設利用率、最大稼働率ともに全国平均に比べると良好な状況にある。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位：円)

項目	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)	算式
供給単価	150.21	149.86	149.99	170.53	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	156.84	154.81	157.23	171.31	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△6.63	△4.95	△7.24	△0.78	供給単価－給水原価

給水原価は、前年度に比べて2円3銭上がり156円84銭となった。

これは、経常費用において経費節減が図られたものの、有収水量が減少したことによるものである。

供給単価は大きな変動はないものの、販売利益の逆ザヤは、1円68銭増加して、6円63銭となった。水道料金による原価の回収率は95.8%である。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,647,667千円で、前年度に比べ65,812千円(0.9%)の減である。

負債は245,084千円で、前年度に比べ12,669千円(5.5%)の増で、増加の主なものは改良工事費等の未払金である。

資本は7,402,582千円で、前年度に比べ78,481千円(1.0%)の減で、減少の主なものは借入資本金である。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	41,735,528	貯蔵品の減少	119,024
未収金の増加	5,848,893	未払金の増加	12,715,527
預り金の減少	5,949,220		
小計	53,533,641	小計	12,834,551
		正味運転資本の増加	40,699,090
合計	53,533,641	合計	53,533,641

正味運転資本は、40,699,090千円の増となっている。



## ② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表 (単位：%)

項目	算式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	567.7	560.0	628.7	968.2
自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	66.9	65.8	64.6	64.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	92.3	92.9	94.0	89.1

- 注)
- ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。200%以上が理想的といわれている。
  - ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。公営企業は、まず企業債によって施設を建設し、目的サービスの提供に伴う料金収入によって企業債を償還していくことから、必然的に企業債（借入資本）の占める割合が大きくなり、自己資本構成比率が低くなる。この比率を良くするには、建設改良工事費について、一般会計で負担するか、料金原価に算入して、自己資本造成するかである。
  - ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は流動資産の増加（現金預金、未収金の増加）により、7.7ポイント増加し567.7%となった。

自己資本構成比率も利益剰余金が増加したため、前年度より1.1ポイント上昇し66.9%で、全国平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、前年度より0.6ポイント下回り92.3%となった。

### ③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

#### 給水料未収金収入率推移

(単位：円)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率 (%)	収入率 (%)
23	現年度額	467,305,500	450,173,730	17,131,770	0	3.6	96.33
	滞納繰越額	22,452,440	11,713,541	10,710,469	28,430	69.2	52.17
	合計	489,757,940	461,887,271	27,870,669	28,430	21.8	94.31
22	現年度額	476,421,490	459,885,520	16,535,970	0	17.6	96.53
	滞納繰越額	18,468,070	12,120,350	6,184,210	163,510	29.6	65.63
	合計	494,889,560	472,005,870	22,883,690	163,510	20.7	95.38
21	現年度額	476,152,590	462,095,700	14,056,890	0	16.7	97.05
	滞納繰越額	17,261,230	12,216,980	4,896,900	147,350	△ 6.7	70.78
	合計	493,413,820	474,312,680	18,953,790	147,350	9.6	96.13

(増減率は未収額である。金額は消費税を含む。)

未収額は 27,871 千円で、前年度に比べ 4,987 千円 (21.8%) の増となっている。  
 不納欠損額は 28 千円で、前年度に比べ 135 千円 (82.6%) の減となっている。  
 調定に対する収入率は、現年分が 96.3%、滞繰分が 52.2%で滞繰分の収入率が大幅に減少している。

### ④ 引当金

引当金は、退職給与引当金として 121,154 千円 (前年度比 5,903 千円の増) が積み立てられている。

### ⑤ 企業債償還

企業債償還金は 117,281 千円で、企業債未償還残高は 2,288,855 千円である。  
 支払利息及び企業債取扱諸費は 59,867 千円で費用全体に占める割合は 11.8%  
 となっており、前年度に比べ 2,992 千円 (4.8%) の減となった。

(参照 末尾資料 1 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

他事業関連の配水管布設替工事負担金等の収入は前年度までで終了し、工事負担金等の収入、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額 147,559 千円で、前年度に比べ 9,339 千円 (6.0%) の減となっている。

公債費 (企業債償還金) は 117,281 千円で前年度に比べ 4,162 千円 (3.7%) の増となっている。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 借入資本金	0	1 建設改良費	147,558,914
2 固定資産売却代金	0	2 公債費	117,281,383
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 負担金	0		
5 国県補助金	0		
収入額計	0	支出額計	264,840,297
△不足額	264,840,297		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	6,123,197		
2 過年度分損益勘定留保資金	258,717,100		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	264,840,297	合計	264,840,297

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種	22年度末構成比		23年度中		23年度末構成比		増減率 (%)	
	(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	(m)	(%)		
鑄鉄管	(DIP)	245,277.9	72.4		587.5	245,865.4	72.6	0.2
	(CIP)	24,542.3	7.2			24,542.3	7.2	0.0
鋼管	785.0	0.2			785.0	0.2	0.0	
石綿管	2,329.0	0.7	331.0		1,998.0	0.6	△14.2	
ビニール管	53,743.4	15.9			53,743.4	15.9	0.0	
コンクリート管	300.5	0.1			300.5	0.1	0.0	
その他	11,725.4	3.5	127.0	14.6	11,613.1	3.4	△1.0	
計	338,703.6	100.0	458.0	602.1	338,847.7	100.0	0.0	

送配水管総延長は 338,848m で、前年度に比べ 144m の増となっている。

全送配水管に対する石綿管の割合は、0.6% (1,998m) で、前年度から僅かに減少している。

### 3 まとめ

#### ＜ 事業概要 ＞

業務実績は、給水人口は減少傾向が続いており前年度に比べ 357 人減少し、27,595 人となった。有収水量も連動して 64,793 m<sup>3</sup>減って 2,962,964 m<sup>3</sup>の給水実績となった。

有収率は、1.8 ポイント改善され 72.9%となった。

経営成績は、有収水量の減少により給水収益が対前年 8,682 千円減少したものの、原水供給収益の増 6,217 千円、企業債利息の減少 2,992 千円等により差引当期純利益は 38,724 千円で前年と同額が確保され、総合収支は良好なものとなっている。

財政状態は、短期流動性を示す流動比率は前年度に比べ 1.7 ポイント、長期の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.1 ポイントそれぞれ改善されており良好な傾向を示している。

#### ＜ 意見 ＞

(1) 給水人口の減少、少子高齢化や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない。一方、水道施設は老朽化の改修や耐震化が求められるなど取り巻く課題がいくつかある。「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

(2) 水道事業は、水源から配水池、送配水管等の大規模なものから、量水器等数多くの物品、貯蔵品まで多岐にわたる施設、器具、貯蔵品等が管理されている。量水器等のたな卸の実施状況、貯蔵物品倉庫等管理状況について現地での確認を行ったところ、適切に管理が実施されていた。引き続き適切な管理に努力されたい。

(3) 給水料未収金のうち滞納繰越分の収入率(P. 7)が大きく低下してきている。長期固定化とならないように回収に一層の努力をされたい。

## 大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

- (1) 期 日 平成24年6月29日(金)
- (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は64,680千円、総費用は41,879千円、差引当期純利益は22,802千円でいずれも例年とほぼ同様の金額が確保されている。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給量ともに前年度と同じである。

表① 業務の状況

項 目	23 年度	22 年度
給湯量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供給先数	10 者	10 者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

項目	単位	23年度	22年度	算式
総収支比率	%	154.4	153.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	34.6	34.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	154.4	153.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	152.9	152.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	9.1	9.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、当年度の給湯収益は61,805千円で前年度と同額である。

営業費用は41,879千円で、このうち温泉管理費が32,381千円で前年度とほぼ同額、減価償却費は9,096千円で前年度に比べ423千円(4.4%)の減となっている。

給湯収益についてみると表③のとおりである。

表③ 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(l/分)	金額(円) ( )内は消費税含
23年度	144	12,876	( 64,895,040 ) 61,804,800
22年度	144	12,876	( 64,895,040 ) 61,804,800

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は表④のとおりであり、いずれも生産性の高い比率となっている。

表④ 労働生産性関係比率表

項目	単位	23年度	22年度	算式
平均給与費	千円	3,832	4,500	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	6.0	5.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	64,029	63,962	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	61,805	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	6.0	7.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量1m<sup>3</sup>当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

温泉管理費等の減により、給湯原価は74円6銭で、前年度に比べ60銭安くなり、供給単価も109円29銭で前年度に比べ30銭安く、差額(販売利益)は前年度に比べ25銭増の35円23銭となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

項目	23年度	22年度
給湯原価	74円6銭	74円61銭
供給単価	109円29銭	109円59銭
差額	35円23銭	34円98銭

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

#### (4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は266,251千円で、前年度に比べ28,928千円(12.2%)の増となった。流動資産が203,775千円で利益剰余金の留保による現金預金の増により、前年度に比べ28,146千円(16.0%)増加したことが主な要因である。

負債は56,089千円で、前年度に比べ6,126千円(12.3%)の増となった。主な要因は、流動負債の未払金が15,373千円となり、前年度に比べ6,126千円(66.3%)の増となったことによる。また、修繕引当金として、35,565千円(前年度同額)が積み立てられている。

資本は210,162千円で、前年度に比べ22,802千円(12.2%)の増で、増加の主なものは建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金である。

給湯収益の未収金の状況については表⑥のとおりである。

平成23年度末の未収額は228,060円、滞納繰越額は無い。

表⑥ 給湯収益未収金

(単位：円・% 消費税含む)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	収入率 (%)
23	現年度額	64,895,040	64,666,980	228,060	99.65
	滞納繰越額	0	0	0	-
	合計	64,895,040	64,666,980	228,060	99.65
22	現年度額	64,895,040	64,895,040	0	100.00
	滞納繰越額	1,738,800	1,738,800	0	100.00
	合計	66,633,840	66,633,840	0	100.00



財務関係比率は、表⑦（次頁）のとおりである。

固定比率は、前年度より 3.2 ポイント下がり 29.7%となった。

固定資産対長期資本比率も、前年度より 2.1 ポイント下がり 24.9%となり、健全性が保たれている。

流動比率は、1,325.6%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は 1,322.0%と高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑦ 財務関係比率表

項目	単位	23年度	22年度	算式
固定比率	%	29.7	32.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	%	24.9	27.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,325.6	1,899.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,322.0	1,893.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	3,660.4	3,403.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
負債比率	%	26.7	26.7	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表⑧のとおりである。

表⑧ 資本的収支状況

(単位：円)

資本的収入	資本的支出
	1 建設改良費 10,794,000
	2 公債費 0
	3 他会計からの長期借入金償還金 0
収入額計 0	支出額計 10,794,000
△不足額 10,794,000	
不足額を補てんする資金	
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 514,000	
2 過年度分損益勘定留保資金 10,280,000	
3 減債積立金 0	
合計 10,794,000	合計 10,794,000

引湯管の状況については、表⑨のとおりで、増減はない。

表⑨ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	23年度当初	除却	増加	23年度末
フジパイプ	8,983	0	0	8,983
GNPパイプ	9	0	0	9
合計	8,992	0	0	8,992

口径	23年度当初	除却	増加	23年度末
φ75 mm	102	0	0	102
φ100 mm	929	0	0	929
φ125 mm	282	0	0	282
φ150 mm	3,889	0	0	3,889
φ175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	8,992	0	0	8,992

### 3 ま と め

#### <事業概要>

10者に対して前年度と同量の毎分1,109ℓの湯を供給した。

営業収益は64,029千円、営業費用は41,879千円、当期純利益は22,802千円といずれも例年に準じた金額が確保されており事業は安定的に推移している。経営関係の諸比率も総合収支比率154.4%、営業収支比率152.9%と安定している。

財政状態も流動比率1,325.6%、固定比率29.7%と安定している。

#### <意見>

需要量の増加が見込めない状況下にあつて、老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えているが、それに対する財務基盤は極めて脆弱である。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図るとともに、需要動向を見極めながら中長期的視点にたった維持・補修計画の樹立・実行に取り組まれない。

## 大町市病院事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

- (1) 期 日 平成24年7月2日(月)～7月3日(火)  
 (2) 場 所 市立大町総合病院  
 (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 経営状況について

##### ① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
診療科目数	科目	12	12	12	—
病床数	床	280	280	280	224.78
病床利用率(280床基準)	%	66.6	70.5	68.8	74.9
延べ患者数(入院)	人	68,238	72,020	70,304	62,310.1
一日平均患者数(入院)	人	186.4	197.3	192.6	172
延べ患者数(外来)	人	106,786	109,390	106,360	107,761.7
一日平均患者数(外来)	人	401.5	411.2	401.4	427
手術件数	件	929	965	944	—
院外処方箋比率	%	89.8	89.6	89.6	—

注) ・全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

・病床数 …280床(一般病床274床・人間ドック6床)

・病床利用率…(年延入院患者数/年間病床数)×100 病床数102,200(280床×365日)

・延べ患者数(入院)…人間ドックは除く

・参 照 …末尾資料5「入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表」

## 患者数の状況

本年度受け入れた患者の延数は、入院が 68,238 人で前年度に比べ 3,781 人の減、外来が 106,786 人で前年度に比べ 2,604 人の減となった。病床利用率（280 床基準）も 3.9 ポイント下がって 66.6%となった。

過去 5 年の患者数の推移を見ると、昨年度やや持ち直したかに見えたが再び減少傾向となっている。

科別では整形外科の落ち込みが顕著となっている。

### < 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度
内科	24,563	26,392	20,123	16,767	22,571
小児科	2,455	2,527	2,687	3,390	4,419
外科	11,425	11,363	10,858	11,906	10,307
整形外科	4,120	6,026	10,100	10,713	10,092
皮膚科	435	392	483	305	215
泌尿器科	3,232	2,943	3,038	3,624	3,615
産婦人科	5,479	5,170	5,309	5,885	6,784
眼科	541	531	517	541	471
形成外科	2	—	8	30	2
(小計)	52,252	55,344	53,123	53,161	58,476
療養病床	15,986	16,675	17,181	16,408	16,748
合計	68,238	72,019	70,304	69,569	75,224

### < 外 来 >

(単位：人)

年度 診療科目	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度
内科	32,167	31,069	28,127	33,087	38,726
小児科	5,082	6,144	5,462	6,475	7,288
外科	10,402	11,684	11,933	10,648	10,278
整形外科	13,225	15,262	15,621	16,033	17,128
脳外科	1,314	1,347	1,641	2,394	2,251
皮膚科	8,323	8,369	8,799	8,243	8,937
泌尿器科	9,965	9,435	9,048	10,048	11,210
産婦人科	7,971	8,375	6,774	6,383	6,699
眼科	6,280	6,387	6,645	6,890	7,000
耳鼻咽喉科	1,190	1,008	1,016	997	1,228
形成外科	230	244	294	282	275
透析科	10,637	10,066	11,000	11,182	10,863
合計	106,786	109,390	106,360	112,662	121,883

## ② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料6「比較損益計算書」のとおりである。

総収益は4,296,878千円で、前年度に比べ101,740千円の増、総費用は4,221,414千円で、前年度に比べ206,306千円の減で差引当期純利益は75,463千円（前年度は当期純損失232,583千円）となり単年度収支で18年ぶりの黒字決算となった。

総収益の増の主な要因は診療報酬単価のアップ等による入院・外来収益の増155,575千円、繰入基準の見直しに伴う一般会計からの繰入金の増107,078千円など医業収益の増によるものである。

総費用の減は、給与費の減150,047千円と減価償却費の減97,783千円による結果となっているが、給与費については退職給与引当金に積立処理した額を除く経常的なものでは、ほぼ前年度と同額である。

当年度末未処理欠損金は、前年度に比べ75,463千円圧縮され2,397,771千円となった。

### ア 経営関係比率

(単位：%)

項目	算式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.5	85.6	82.7	89.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	94.7	88.8	98.0
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 3.6	△ 16.9	△ 21.0	△ 11.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.2	69.9	68.0	56.4

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示す。それぞれ大きく改善している。

医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。医業収益が改善傾向にあり比率も若干改善されている。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	算式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
患者1人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	21,690	19,491	18,658	21,031
患者1人当りの 診療収益(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	33,053	29,878	27,936	37,099
患者1人当りの 診療収益(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	10,405	9,683	9,369	9,374
患者1人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	22,482	22,778	22,570	23,421
患者1人当りの医業利益	A - B	△ 792	△ 3,287	△ 3,912	△ 2,390

当年度の患者1人当りの医業収益は21,690円、医業費用は22,482円で、792円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は2,199円の増、医業費用は296円の減で、差引患者1人当りの医業利益(損失)は、大きく改善され792円の損失となった。入院患者一人当りの診療収益は33,053円となり、こちらも昨年より大幅に改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、まだ低い状態が続いている。

外来患者1人当り診療収益は、10,405円で全国と同規模自治体病院の平均より高くなっている。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

項目	23年度		22年度		23年度		全国平均(22年度)	
	千円	%	千円	%	円/人	%	円/人	%
投薬注射収入	343,190	10.2	345,993	10.8	3,944	10.0	5,405	12.7
検査収入	349,747	10.4	253,495	7.9	3,755	9.6	3,481	8.1
放射線収入	150,283	4.5	114,849	3.6	1,586	4.0	1,968	4.6
処置及び手術収入	701,407	20.8	524,696	16.3	8,738	22.2	9,681	22.7
合計	1,544,627	45.9	1,239,033	38.6	18,023	45.9	20,535	48.1

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入(入院・外来収益)において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ7.3ポイント上昇し、全体の45.9%となった。全国と同規模自治体病院と比べると、依然低い状態が続いている。

エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

項 目		年 度			
		23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
査定率	入 院	0.07	0.08	0.11	0.09
	外 来	0.11	0.13	0.07	0.03
返戻率	入 院	5.46	5.77	7.38	9.54
	外 来	2.62	2.39	2.51	1.99

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりである。

更なる改善に向け、院内の連携を密にして正確な請求事務に当たりたい。

オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項 目			23 年度	22 年度	21 年度	全国平均 (22 年度)	算 式
患者数(人)	医師	入 院	8.8	9.0	9.6	5.9	入院患者数/医師数
		外 来	13.8	13.6	14.5	10.1	外来患者数/医師数
	看護師	入 院	0.9	1.0	1.0	1.0	入院患者数/看護部門職員数
		外 来	1.4	1.6	1.5	1.8	外来患者数/看護部門職員数
診療収入(円)	医師	入 院	291,671	267,971	268,230	217,114	入院収益/医師数
		外 来	143,679	131,903	136,097	94,875	外来収益/医師数
	看護師	入 院	29,735	30,821	28,233	38,385	入院収益/看護部門職員数
		外 来	14,648	15,171	14,325	16,774	外来収益/看護部門職員数

医療職員一人当りの患者数は、前年度に比べ、医師部門の外来患者数を除き減少傾向にある。

医療職員一人当りの診療収入は医師部門では前年度に比べ増加し、全国平均に比べかなり高く、逆に看護師では前年度より減少し、全国平均に比べ低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項 目		算式	23 年度	22 年度	21 年度	全国平均 (22 年度)
入 院 単 価	一 般		37,444	33,371	31,225	37,099
	療 養	各入院収益	18,703	18,286	17,777	
	入院計	各延患者数	33,054	29,878	27,936	
外来単価		外来収益 各延患者数	10,405	9,683	9,369	9,374

診療報酬単価は、有利な施設基準の取得に努めた結果、入院単価が 3,176 円、外来単価も 722 円アップして全国平均を上回り、収支の改善に大きく貢献している。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率 (単位：%)

科目	区分	23 年度		22 年度		21 年度		
		千円	率	千円	率	千円	率	
給与費	給与費	2,383,804	62.8	2,533,852	71.7	2,457,743	74.6	
	経費	経費	641,707	16.9	600,693	17.0	552,013	16.7
		委託料	312,584	8.2	312,908	8.8	275,638	8.4
	給与費+委託料	2,696,388	71.0	2,846,760	80.5	2,733,381	82.9	
	材料費	633,615	16.7	626,505	17.7	604,189	18.3	
	減価償却費	256,568	6.8	354,351	10.0	357,041	10.8	
医業費用合計		3,934,873	103.6	4,132,072	116.9	3,987,223	121.0	
企業債利息	142,247	3.7	150,354	4.3	156,519	4.7		
医業外費用合計		285,091	7.5	293,436	8.3	229,245	7.0	
医業収益合計		3,796,350	100.0	3,535,892	100.0	3,296,189	100.0	

職員給与費比率は、前年度に比べ 8.9 ポイント下って 62.8%となり好転しているが、全国平均と比較すれば高い比率となっている。材料費比率は 16.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し良好な数値を示している。減価償却費比率は 6.8%、企業債利息比率は 3.7%と、徐々に低下している。

ク 企業債償還・支払利息

企業債償還高は 382,966 千円であるが、新たな起債が 111,300 千円あったため、企業債未償還残高は 4,028,749 千円で、前年度に比べ 271,666 千円 (6.3%) の減となっている。支払利息及び企業債取扱諸費は 142,247 千円で、費用全体の 3.3% を占め、前年度に比べ 9,688 千円 (6.4%) の減である。

費用対医業収益比率の全国自治体病院との比較 (単位：%)

項 目		23 年度	22 年度	21 年度
職員給与費比率	大町病院	62.8	71.7	74.6
	全国	—	55.2	55.9
材料費比率	大町病院	16.7	17.7	18.3
	全国	—	21.3	22.0
減価償却費比率	大町病院	6.8	10.0	10.8
	全国	—	7.4	7.5
企業債利息比率	大町病院	3.7	4.3	4.7
	全国	—	2.5	2.7



### (3) 財政状態について

財政状態は末尾資料7「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は5,501,828千円で、前年度に比べ492,520千円(9.8%)の増となっている。増加の主なものは耐震改修事業に伴う建設仮勘定、現金預金である。

負債は702,893千円で、未払金、退職給与引当金の増により、前年度に比べ138,709千円(24.6%)の減となっている。

資本は4,798,934千円で、前年度に比べ353,811千円(8.0%)の増となっている。増加の主なものは国県補助金、市費繰入金である。

#### ① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、188,568千円増加している。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	241,135	未払金の増加	112,215
未収金の増加	57,095	預り金の増加	1,494
貯蔵品の増加	4,047		
小計	302,277	小計	113,709
		正味運転資本の増加	188,568
合計	302,277	合計	302,277

#### ② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、200%以上が理想といわれている。未払い金の増加というマイナス要因があったものの、現金預金の増加による流動資産の増により、前年度に比べ、5.1ポイント上昇し、249.8%となった。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。国県補助金、市費繰入金の増により、前年度に比べ12.8ポイント上昇し、15.6%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲で賄われているかをみる比率で、100%以下が望ましいとされている。

現金預金比率は、20%以上が理想値とされている。

酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化できる未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、負債比率は100%以下が理想とされている。国県補助金、市費繰入金、当期純利益により剰余金が増加したため、前年度に比べ298.6ポイントと大幅に改善しているが、いまだ多額の未処理欠損金を抱えており、全国平均に比べると高い。

財務関係比率表 (単位：%)

項目	算式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.8	244.7	145.4	294.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本金}} \times 100$	15.6	2.8	2.9	36.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	71.4	80.5	84.2	82.5
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.1	72.6	42.5	144.4
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.5	242.9	144.5	281.4
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	91.3	389.9	407.1	31.4

### ③ 現金預金、未収金、投資、不納欠損の推移

現金預金は501,462千円で、前年度に比べ92.6%の増となっている。

未収金は668,109千円で、前年度に比べ9.3%の増となっている。このうち窓口未収金は33,924千円で、前年度に比べ12.0%の増となった。

投資の53,440千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として、4人に12,900千円、医師研究資金として、3人に13,000千円、看護師等養成奨学資金として、18人に27,540千円が貸与されている。

不納欠損額は11千円で、前年度に比べ大幅な減少となっている。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

科目	23 年度		22 年度		21 年度	
	千円	増減(%)	千円	増減(%)	千円	増減(%)
現金預金	501,462	92.6	260,327	△ 0.4	261,293	△ 32.9
投資	53,440	94.6	27,460	74.5	15,740	148.7
未収金	668,109	9.3	611,014	△ 2.4	626,264	4.9
窓口未収金	33,924	12.0	30,300	△ 14.0	35,222	△ 23.0
保険未収金	574,982	10.9	518,481	7.3	483,316	△ 2.5
その他未収金	59,203	△ 4.9	62,233	△ 42.2	107,726	95.3
不納欠損	11	△ 99.5	2,194	228.4	668	△ 89.4

④ 引当金

引当金は、修繕引当金として 22,579 千円（前年度同額）、退職給与引当金として本年度 25,000 千円の積み増しが行われ 207,831 千円が積み立てられている。引き続き計画的な引当計上を実施されたい。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	111,300	1 建設改良費	503,166
2 国県補助金	258,988	2 企業債償還金	382,966
3 市費繰入金	288,301	3 投資	26,220
4 国保繰入金	2,625	4 開発費	5,880
5 寄付金	100		
6 長期貸付金返還金	240		
収入額計	661,554	支出額計	918,232
△不足額	256,678		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	1,367		
2 過年度損益勘定留保資金	255,311		
合計	918,232	合計	918,232

① 資本的収入

収入は 661,554 千円で、主に国県補助金の増で、前年度に比べ 334,985 千円 (102.6%) 増加している。年度中に発行した企業債は 111,300 千円で、前年度に比べ 6,100 千円 (5.8%) 増加となっている。

② 資本的支出

建設改良費は、主に耐震改修工事に伴う支出 503,166 千円で、前年度に比べ

377,400千円(300.1%)の大幅な増加である。

企業債償還高は382,966千円で、前年度に比べ47,453千円(14.1%)の増となっている。

開発費は、公営企業会計システムの更新で5,880千円となっている。

(5) 一般会計からの経費負担の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

① 繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		23 年度	22 年度	21 年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益:救急医療確保経費ほか)	107,078	50,608	55,699
	一般会計補助金 (医業外収益:医師確保対策経費ほか)	219,593	306,917	80,489
	一般会計負担金 (医業外収益:企業債償還利息ほか)	243,125	256,366	283,770
	合計	<b>569,796</b>	613,891	419,958
	うち交付税措置額	357,121	310,120	316,738
	うち市の実質的負担額	212,675	303,771	103,220
	資本的収入	企業債償還元金に要する経費	224,558	201,413
建設改良に要する経費		63,743	13,346	7,268
合計		<b>288,301</b>	214,759	205,610
うち交付税措置額		110,931	111,805	105,948
うち市の実質的負担額		177,370	102,954	99,662
合計	繰出金合計	<b>858,097</b>	828,650	625,568
	うち交付税措置額	468,052	421,925	422,686
	うち市の実質的負担額	390,045	406,725	202,882

繰り入れされた金額は、収益的収入が569,796千円、資本的収入が288,301千円で、合計858,097千円である。うち交付税措置額は468,052千円で、市の実質的負担額は390,045千円で、前年度に比べて16,680千円の減となっている。

(6) 「改革プラン」と平成23年度実績の検討

平成19年12月に総務省より「公立病院改革ガイドライン」が提示され、これに基づいて、平成21年3月に「市立大町総合病院改革プラン(平成21年～25年)」を策定し、改革に取り組んでいるところであるが、改革プランの平成23年度計画に対する達成状況は次表のとおりである。  
(単位：百万円・%)

項目	改革プラン(平成23年度計画)	平成23年度実績	プラン対実績
医業収益	3,728	3,796	101.8
医業外収益	391	501	128.1
経常収益	4,119	4,297	104.3
医業費用	3,932	3,935	※ 100.1
医業外費用	303	285	94.1
医業収支	▲204	▲139	65百万
経常費用	4,235	4,220	99.6
経常損益	▲116	77	-66.4
特別損益	▲2	▲1	50.0
純損益	▲118	75	-63.6
累積欠損	2,726	2,398	88.0
経常収支比率	97.3	101.8	4.5
不良債務比率	▲8.6	▲17.4	▲8.8
医業収支比率	94.8	96.5	1.7
給与費対医業収益比率	61.5	62.8	※ 1.3
材料費対医業収益比率	19.3	16.7	▲2.6
年間延入院患者数	76,826人	68,238人	※ ▲8,588人
年間延外来患者数	126,759人	106,786人	※ ▲19,973人
病床利用率(280床基準)	75.0	66.6	※ ▲8.4
医師一人1日当り収入	451,443円	459,912円	8,469円
看護師一人1日当り収入	63,583円	61,733円	※ ▲1,850円
患者一人1日当り収入 (入院)	28,105円	33,053円	4,948円
患者一人1日当り収入 (外来)	9,036円	10,405円	1,369円

(注) ※は、対計画未達事項

### 3 ま と め

#### 〈 事 業 概 要 〉

本年度受け入れた患者の延数は、入院 68,238 人、外来 106,786 人で前年度に比べ入院で 3,781 人、外来も 2,604 人の減となった。科別では整形外科の落ち込みが大きいものとなっている。病床利用率も前年度より 3.7 ポイント下がって 66.6%となった。

経営成績は、患者数は減少したものの有利な施設基準の取得に努めた結果、診療単価が前年度に比べ増加（入院で 3,176 円、外来で 722 円の増）したことにより医業収益が前年度に比べ 155,575 千円の増となったことや、繰入基準の見直しに伴う一般会計からの繰入金も 107,078 千円の増となったことなどにより医業収益は前年度に比べて 260,457 千円の増となった。

一方、医業費用は一部建物の償却が終わったことによる減価償却費の減 97,783 千円や退職給与費も前年度に比べて 61,339 千円程少なく済んだこと等により前年度に比べて 197,199 千円の減少となった。

これらにより収支は大きく改善が図られ差引当期純利益は 75,463 千円で 18 年ぶりの単年度収支黒字の決算となった。

経営関係諸比率においても、総合収支比率は 7.1 ポイント改善し 101.8%に、医業収支比率は 9.7 ポイント改善し 96.5%に、職員給与費比率も 7.8 ポイント下がって 62.8%に、材料費比率も 0.8 ポイント下がって 16.7%に、減価償却費比率も 3.1 ポイント下がって 6.8%にといずれも好転した。

財政状態は、短期流動性を示す流動比率は前年度に比べ 5.1 ポイント改善し 249.8%に現金預金比率も 33.5 ポイント改善し 106.1%となった。長期の健全性を示す自己資本構成比率も、12.8 ポイント改善し 15.6%となったが、未処理欠損金 2,397,770 千円の負荷は大きく全国平均（36.4%）と比べると依然低い数値となっている。

## 〈 意 見 〉

### (1) 医師確保対策の強化

常勤医師は3月末で20人体制となっているが、その後3人の内科医師が退任し、新たに1人確保できたものの2名減の体制となっている。また、整形外科医は昨年1月より1名体制となっているが確保のめどがたっていない状況にある。

経営企画室を設置するなど体制の強化を図り、県や信大との連携の一層の強化をはかるとともにコンサルの導入やあらゆる媒体を活用して医師確保に向け努力されているが、なかなか明るい展望が開けてきていない。

引き続き最重要課題として行政、議会などと連携を密にして取り組みを強化されたい。

### (2) 経営改善の徹底

本年度は18年ぶりに単年度収支で黒字決算となった。これは病院の全役職員が気持ちをひとつにして経営改善に一生懸命取り組み、7:1看護体制など有利な施設基準の取得に努めて診療報酬単価の引き上げを図ったことや、経費削減が実現できたこと、一般会計からの財政支援体制が確立されたこと等によるものである。これにより改革プランの平成23年度末の目標値は患者数・病床利用率などを除き経営改善に関する項目の大半が達成となっておりその労を多とする。

しかしながら、診療報酬単価のアップや一般会計からの財政支援には自ずと限界があり、安定的な経営を継続してゆくためには何といたっても安定的な患者数の確保が必要不可欠であるが、ここが大きな課題となっていること、また、耐震工事や電子カルテの導入など経費増もいくつ控えており、単年度収支が黒字化したといっても楽観はできない。

地域医療連携の強化、救急患者等の積極的な受け入れ、診療時間の工夫、患者対応の改善、PR活動の強化など増患対策を一層強化するとともに経営改善の手を緩めることなく、引き続き一層の努力を傾注されたい。

### (3) 事務処理の改善

資産負債勘定の残高について、定期的にその実在性の検証をするよう徹底されたい。

## 大町市指定訪問看護事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

- (1) 期 日 平成24年7月2日(月)
- (2) 場 所 市立大町総合病院
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 経営成績について

当年度の経営状態は、末尾資料8「比較損益計算書」のとおりである。

総収益は26,564千円で前年度に比べ3,940千円の減、総費用は34,946千円で前年度とほぼ同額で、差引当期純損失は、前年度の倍近い8,382千円という大きな欠損となった。

これは、利用者が前年度に比べ159人(15.4%)減り、訪問回数も前年度に比べ516回(17.4%)減ってしまったことによるものである。

経営関係の諸比率もすべてにおいて悪化している。

表① 経営関係比率表

項 目	単位	23年度	22年度	21年度	算 式
総収支比率	%	76.0	87.3	89.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
純利益対総収益率	%	△ 31.6	△ 14.6	△ 12.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
営業収支比率	%	75.2	88.1	88.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益率	%	△ 33.1	△ 13.5	△ 13.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$



次に経営状況に関する業務状況についてみると、表②、③のとおりである。

表② 業務の状況 利用者と訪問回数 (単位：人・回)

項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
継続利用者数	A	76	75	80	80	78	72	69	67	65	64	63	61	850
新規利用者数	B	1	8	1	4	2	1	2	2	3	0	0	1	25
利用者数(A+B)	C	77	83	81	84	80	73	71	69	68	64	63	62	875
訪問完了者数	D	2	3	1	6	8	4	4	4	4	1	2	2	41
継続者数(C-D)	E	75	80	80	78	72	69	67	65	64	63	61	60	834
延訪問回数		233	210	241	230	227	205	209	191	171	176	176	184	2,453
サービス訪問		16	18	12	26	24	9	24	9	7	13	14	11	182
延営業日数		20	22	22	20	23	20	20	20	19	19	21	20	246

表③ 業務関係比率表

項 目	23 年度	22 年度	増減	増減率(%)	算 式
年間延利用者数 (人)	875	1,034	△ 159	△ 15.4	
一日平均利用者数 (人)	3.6	4.2	△ 0.9	△ 15.3	$\frac{\text{年延利用者数}}{\text{延営業日数}}$
年間延訪問回数 (回)	2,453	2,969	△ 516	△ 17.4	
一日平均訪問回数 (回)	10.0	12.2	△ 2.2	△ 18.3	$\frac{\text{年延訪問回数}}{\text{延営業日数}}$

### (3) 収益、費用について

末尾資料8で示すとおり、訪問看護療養費収益は23,321千円で、前年度に比べ3,999千円(14.6%)の減、訪問看護利用料収益は2,603千円で、前年度に比べ473千円(15.4%)の減となっている。

給与費は32,004千円で、費用のうち91.6%を占め、これは正規職員の退職に伴う減員分を臨時職員で対応する体制を継続しているためである。業務については、これまでどおり24時間対応という訪問看護の質を維持している。

利用者一人当りの収益及び費用については表④、給与費と収益等の関係比率については表⑤のとおりである。

表④ 利用者一人当りの収益・費用及び利益

項 目	単位	23 年度	22 年度	増 減	増減率(%)	算 式
営業収益	円	29,628	29,397	231	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年延利用者数}}$
営業費用	円	39,420	33,360	6,060	18.2	$\frac{\text{営業費用}}{\text{年延利用者数}}$
営業利益	円	△ 9,793	△ 3,963	△ 5,830	147.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{年延利用者数}}$

表⑤ 人件費関係比率

項 目	単位	23 年度	22 年度	増 減	増減率(%)	算 式
給与費対営業収益率	%	123.5	105.3	18.2	17.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	4,321	5,066	△ 745	△ 14.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(6人)}}$

(職員数 6 人の内訳は常勤看護師 3 人、臨時看護師 2 人、事務職員 1 人)

職員一人当りの営業収益は前年度 745 千円減少し、営業収益に占める給与費の比率も 18.2 ポイントと大幅に増加している、営業収益が給与費を賄うまでに至っていないので、当年度も給与費の額が営業収益の額を超えることとなった。

#### (4) 財政状態について

末尾資料 9 比較「貸借対照表」で示すとおり、当年度の固定資産は、車輛及び運搬具の減価償却分で前年度に比べ 279 千円 (19.0%) の減となっている。

流動資産は、現金預金が前年度に比べ 6,034 千円 (15.2%) の減、未収金は 452 千円 (10.4%) の減で、流動資産合計では 6,485 千円 (14.7%) の減となった。資産合計では 7,218 千円 (15.2%) の減となっている。なお、流動資産の未収金の主なものは、療養費未収金の国民健康保険の保険給付費である。

負債関係では、前年度に比べ固定負債 (退職給与引当金) で 500 千円 (20.1%) の増、流動負債は未払金の増加により 565 千円 (123.4%) の増となり、負債合計では 1,065 千円 (26.3%) の増となっている。

資本関係では、利益剰余金は、欠損金補填のため、平成 19 年度より年々減少してきており 33,212 千円となっている。(表⑥参照)

表⑥ 利益剰余金の推移

(単位：千円)

項 目	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
純損失	8,383	4,444	4,470	6,083
利益剰余金	33,212	41,595	46,039	50,508

### 3 ま と め

#### < 事 業 概 要 >

事業量は減少傾向に歯止めがかからず、前年度に比べ利用者で 159 人(15.4%)の減、訪問回数でも 516 回(17.4%)の減となった。

経営成績は営業収益が前年度に比べ 4,472 千円(14.7%)減少して 4 年連続の赤字決算となり、当期純損失も前年度より 3,939 千円多い 8,383 千円と多額なものとなった。

財政状態は、過去に蓄積された利益剰余金によって欠損金の補填がなされたため、当期末の利益剰余金は、33,212 千円である。

#### < 意 見 >

- (1) 今年度末をもって病院事業に統合されることとなったが、医療や介護を必要とする高齢者は増える一方の中にあって、訪問看護事業は市民が安心して暮らしていくためにはますます重要な事業となってきたので、総合的な医療・介護事業の中できちんと位置付けをして取り組まれない。
- (2) 病院事業の中にあってもひとつの独立した事業部門として分析、検討ができるような仕組みを構築し経営管理を徹底されたい。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	源水送水及び配給水費	49,172,720	9.7	45,790,596	9.0	3,382,124	7.4
	受託工事費	0	0.0	255,557	0.1	△ 255,557	△ 100.0
	量水器費	7,921,288	1.6	7,551,344	1.5	369,944	4.9
	総係費	92,903,361	18.4	75,262,741	14.8	17,640,620	23.4
	減価償却費	254,247,158	50.3	254,059,300	49.8	187,858	0.1
	資産減耗費	544,944	0.1	22,928,133	4.5	△ 22,383,189	△ 97.6
	その他営業費用	826,517	0.2	1,011,058	0.2	△ 184,541	△ 18.3
	計 ①	405,615,988	80.2	406,858,729	79.8	△ 1,242,741	△ 0.3
営業利益（③－①）		69,627,773	13.8	75,495,757	14.8	△ 5,867,984	△ 7.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	59,866,559	11.8	62,858,979	12.3	△ 2,992,420	△ 4.8
	雑支出	45,770	0.0	271,775	0.1	△ 226,005	△ 83.2
	計 ②	59,912,329	11.8	63,130,754	12.4	△ 3,218,425	△ 5.1
経常費用⑤（①＋②）		465,528,317	92.0	469,989,483	92.2	△ 4,461,166	△ 0.9
経常利益（⑥－⑤）		40,218,202	8.0	39,746,470	7.8	471,732	1.2
特別損失	過年度損益修正損	1,494,145	0.3	1,335,729	0.3	158,416	11.9
	計 ⑦	1,494,145	0.3	1,335,729	0.3	158,416	11.9
費用合計⑨（⑤＋⑦）		467,022,462	92.3	471,325,212	92.5	△ 4,302,750	△ 0.9
当年度純利益⑩（⑩－⑨）		38,724,157	7.7	38,412,999	7.5	311,158	0.8
総計（⑨＋⑩）		505,746,619	100.0	509,738,211	100.0	△ 3,991,592	△ 0.8

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	給水収益	445,052,787	88.0	453,734,673	89.0	△ 8,681,886	△ 1.9
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	30,190,974	6.0	28,619,813	5.6	1,571,161	5.5
	計 ③	475,243,761	94.0	482,354,486	94.6	△ 7,110,725	△ 1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	2,168,410	0.4	1,151,698	0.2	1,016,712	88.3
	雑収益	3,126,219	0.6	7,536,195	1.5	△ 4,409,976	△ 58.5
	原水供給収益	24,910,129	4.9	18,693,574	3.7	6,216,555	33.3
	他会計補助金	298,000	0.1			298,000	皆増
	計 ④	30,502,758	6.0	27,381,467	5.4	3,121,291	11.4
経常収益⑥（③＋④）		505,746,519	100.0	509,735,953	100.0	△ 3,989,434	△ 0.8
特別収益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	100	0.0	2,258	0.0	△ 2,158	△ 95.6
	計 ⑧	100	0.0	2,258	0.0	△ 2,158	△ 95.6
収益合計⑩（⑥＋⑧）		505,746,619	100.0	509,738,211	100.0	△ 3,991,592	△ 0.8
当年度純損失⑪（⑨－⑩）		—	—	—	—		
総計（⑩）		505,746,619	100.0	509,738,211	100.0	△ 3,991,592	△ 0.8

資料2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%		
土地		151,448,117	2.0	151,448,117	2.0	0	0.0
建物		14,087,819	0.2	14,663,092	0.2	△ 575,273	△ 3.9
構築物		6,480,345,423	84.7	6,550,218,331	84.9	△ 69,872,908	△ 1.1
機械及び装置		121,531,769	1.6	147,789,609	1.9	△ 26,257,840	△ 17.8
車両運搬具		4,874,761	0.1	2,359,537	0.0	2,515,224	106.6
工具器具及び備品		3,145,773	0.0	3,345,526	0.0	△ 199,753	△ 6.0
建設仮勘定		10,692,400	0.1	24,411,943	0.3	△ 13,719,543	△ 56.2
有形固定資産計		6,786,126,062	88.7	6,894,236,155	89.4	△ 108,110,093	△ 1.6
施設利用権		157,374,707	2.1	162,542,234	2.1	△ 5,167,527	△ 3.2
電話加入権		582,400	0.0	582,400	0.0	0	0.0
その他無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産計		157,957,107	2.1	163,124,634	2.1	△ 5,167,527	△ 3.2
固定資産計		6,944,083,169	90.8	7,057,360,789	91.5	△ 113,277,620	△ 1.6
現金預金		649,564,637	8.5	607,829,109	7.9	41,735,528	6.9
未収金		48,645,201	0.6	42,796,308	0.6	5,848,893	13.7
貯蔵品		5,373,675	0.1	5,492,699	0.1	△ 119,024	△ 2.2
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産計		703,583,513	9.2	656,118,116	8.5	47,465,397	7.2
資産合計		7,647,666,682	100.0	7,713,478,905	100.0	△ 65,812,223	△ 0.9

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%		
保証金		0	0.0	0	0.0	0	-
退職給与引当金		121,154,422	1.6	115,251,726	1.5	5,902,696	5.1
固定負債計		121,154,422	1.6	115,251,726	1.5	5,902,696	5.1
未払金		95,197,270	1.2	82,481,743	1.1	12,715,527	15.4
前受金		0	0.0	0	0.0	0	-
預り金		28,732,510	0.4	34,681,730	0.4	△ 5,949,220	△ 17.2
流動負債計		123,929,780	1.6	117,163,473	1.5	6,766,307	5.8
負債合計		245,084,202	3.2	232,415,199	3.0	12,669,003	5.5
自己資本金		2,232,120,090	29.2	2,232,120,090	28.9	0	0.0
借入資本金		2,288,854,903	29.9	2,406,136,286	31.2	△ 117,281,383	△ 4.9
資本金計		4,520,974,993	59.1	4,638,256,376	60.1	△ 117,281,383	△ 2.5
繰入金		369,111,880	4.8	369,111,880	4.8	0	0.0
国庫補助金		52,227,287	0.7	52,227,287	0.7	0	0.0
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産寄付金		503,298,241	6.6	503,222,241	6.5	76,000	0.0
工事負担金		1,781,977,425	23.3	1,781,977,425	23.1	0	0.0
資本剰余金		2,721,533,133	35.6	2,721,457,133	35.3	76,000	0.0
減債積立金		88,042,093	1.2	86,340,093	1.1	1,702,000	2.0
建設改良積立金		619,558	0.0	619,558	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		71,412,703	0.9	34,390,546	0.4	37,022,157	107.7
当年度未処理欠損金		0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金		160,074,354	2.1	121,350,197	1.6	38,724,157	31.9
剰余金計		2,881,607,487	37.7	2,842,807,330	36.9	38,800,157	1.4
資本合計		7,402,582,480	96.8	7,481,063,706	97.0	△ 78,481,226	△ 1.0
負債資本合計		7,647,666,682	100.0	7,713,478,905	100.0	△ 65,812,223	△ 0.9

資料3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	円 32,381,482	% 50.1	円 32,469,150	% 50.4	△ 87,668	△ 0.3
	減価償却費	9,096,029	14.1	9,518,843	14.8	△ 422,814	△ 4.4
	資産減耗費	401,600	0.6	88,751	0.1	312,849	352.5
	計 ①	41,879,111	64.7	42,076,744	65.3	△ 197,633	△ 0.5
営業利益 (③-①)		22,149,449	34.2	21,885,557	34.0	263,892	1.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ②	0	0.0	0	0.0	0	—
経常費用⑤(①+②)		41,879,111	64.7	42,076,744	65.3	△ 197,633	△ 0.5
経常利益 (⑥-⑤)		22,801,543	35.3	22,311,857	34.7	489,686	2.2
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計 ⑦		41,879,111	64.7	42,076,744	65.3	△ 197,633	△ 0.5
当年度純利益⑨(⑧-⑦)		22,801,543	35.3	22,311,857	34.7	489,686	2.2
総計 (⑦+⑨)		64,680,654	100.0	64,388,601	100.0	292,053	0.5

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	円 61,804,800	% 95.6	円 61,804,800	% 96.0	0	0.0
	その他営業収益	2,223,760	3.4	2,157,501	3.4	66,259	3.1
	計 ③	64,028,560	99.0	63,962,301	99.3	66,259	0.1
営業外収益	受取利息 及び配当金	644,000	1.0	406,684	0.6	237,316	58.4
	雑収益	8,094	0.0	19,616	0.0	△ 11,522	△ 58.7
	計 ④	652,094	1.0	426,300	0.7	225,794	53.0
経常収益⑥(③+④)		64,680,654	100.0	64,388,601	100.0	292,053	0.5
収益合計 ⑧		64,680,654	100.0	64,388,601	100.0	292,053	0.5
総計 (⑧)		64,680,654	100.0	64,388,601	100.0	292,053	0.5

資料4 比較貸借対照表（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	円 172,000	0.1	円 172,000	0.1	円 0	0.0
	建物	6,843,651	2.6	7,059,337	3.0	△ 215,686	△ 3.1
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	34,027,049	12.8	38,165,126	16.1	△ 4,138,077	△ 10.8
	機械及び装置	12,938,874	4.9	7,795,134	3.3	5,143,740	66.0
	車両運搬具	838,736	0.3	1,065,824	0.4	△ 227,088	△ 21.3
	工具・器具及び備品	347,704	0.1	372,836	0.2	△ 25,132	△ 6.7
	建設仮勘定	7,074,614	2.7	6,830,000	2.9	244,614	3.6
	有形固定資産計	62,330,517	23.4	61,548,146	25.9	782,371	1.3
	電話加入権	145,600	0.1	145,600	0.1	0	0.0
産	無形固定資産計	145,600	0.1	145,600	0.1	0	0.0
	固定資産計	62,476,117	23.5	61,693,746	26.0	782,371	1.3
	現金預金	200,666,516	75.4	174,148,510	73.4	26,518,006	15.2
	未収金	2,563,004	1.0	935,452	0.4	1,627,552	174.0
	貯蔵品	545,472	0.2	545,472	0.2	0	0.0
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
	流動資産計	203,774,992	76.5	175,629,434	74.0	28,145,558	16.0
資産合計	266,251,109	100.0	237,323,180	100.0	28,927,929	12.2	

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	他会計からの長期借入金	円 0	0.0	円 0	0.0	円 0	—
	修繕引当金	35,564,790	13.4	35,564,790	15.0	0	0.0
	退職給与引当金	5,151,639	1.9	5,151,639	2.2	0	0.0
	固定負債計	40,716,429	15.3	40,716,429	17.2	0	0.0
	未払金	15,372,821	5.8	9,246,435	3.9	6,126,386	66.3
債	流動負債計	15,372,821	5.8	9,246,435	3.9	6,126,386	66.3
	負債合計	56,089,250	21.1	49,962,864	21.1	6,126,386	12.3
資	自己資本金	85,077,965	32.0	85,077,965	35.8	0	0.0
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資本金計	85,077,965	32.0	85,077,965	35.8	0	0.0
	工事負担金	2,494,800	0.9	2,494,800	1.1	0	0.0
	資本剰余金	2,494,800	0.9	2,494,800	1.1	0	0.0
	減債積立金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0
	利益積立金	2,100,000	0.8	900,000	0.4	1,200,000	133.3
	建設改良積立金	70,000,000	26.3	58,588,190	24.7	11,411,810	19.5
	当年度未処分利益剰余金	49,489,094	18.6	39,299,361	16.6	10,189,733	25.9
	利益剰余金	122,589,094	46.0	99,787,551	42.0	22,801,543	22.9
本	剰余金計	125,083,894	47.0	102,282,351	43.1	22,801,543	22.3
	資本合計	210,161,859	78.9	187,360,316	78.9	22,801,543	12.2
負債資本合計	266,251,109	100.0	237,323,180	100.0	28,927,929	12.2	

資料5 入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成23年度			平成22年度			増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入院	内科	24,668	33,098	816,451,693	26,392	29,801	786,516,621	△ 1,724	△ 6.5	3,296	11.1	29,935,072	3.8
	小児科	2,452	34,623	84,895,014	2,527	30,630	77,401,539	△ 75	△ 3.0	3,993	13.0	7,493,475	9.7
	外科	11,425	43,399	495,838,516	11,363	36,964	420,024,515	62	0.5	6,435	17.4	75,814,001	18.0
	整形外科	4,120	34,138	140,648,428	6,026	31,046	187,082,193	△ 1,906	△ 31.6	3,092	10.0	△ 46,433,765	△ 24.8
	脳外科	0	—	36,682	0	—	0	0	—	—	—	36,682	—
	皮膚科	435	27,054	11,768,658	392	27,835	10,911,259	43	11.0	△ 780	△ 2.8	857,399	7.9
	泌尿器科	3,232	43,340	140,074,950	2,943	39,708	116,860,856	289	9.8	3,632	9.1	23,214,094	19.9
	産婦人科	5,479	41,479	227,261,556	5,170	40,795	210,911,524	309	6.0	683	1.7	16,350,032	7.8
	眼科	541	72,613	39,283,784	531	70,014	37,177,355	10	1.9	2,599	3.7	2,106,429	5.7
	耳鼻咽喉科	0	—	121,381	0	—	0	0	—	—	—	121,381	—
	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	形成外科	2	—	80,299	0	—	0	2	—	—	—	80,299	—
	小計		52,354	37,370	1,956,460,961	55,344	33,371	1,846,885,862	△ 2,990	△ 5.4	3,999	12.0	109,575,099
療養病床		15,881	18,829	299,028,308	16,675	18,286	304,918,602	△ 794	△ 4.8	543	3.0	△ 5,890,294	△ 1.9
感染症棟		3	—	0	1	—	0	2	200.0	—	—	0	—
入院合計		68,238	33,053	2,255,489,269	72,020	29,878	2,151,804,464	△ 3,782	△ 5.3	3,175	10.6	103,684,805	4.8
外来	内科	42,804	13,744	588,298,035	41,135	13,206	543,226,082	1,669	4.1	538	4.1	45,071,953	8.3
	小児科	5,082	7,347	37,339,940	6,144	6,487	39,858,501	△ 1,062	△ 17.3	860	13.3	△ 2,518,561	△ 6.3
	外科	10,402	15,163	157,722,799	11,684	12,133	141,765,043	△ 1,282	△ 11.0	3,029	25.0	15,957,756	11.3
	整形外科	13,225	5,362	70,910,096	15,262	5,352	81,677,853	△ 2,037	△ 13.3	10	0.2	△ 10,767,757	△ 13.2
	脳外科	1,314	9,161	12,038,123	1,347	8,127	10,946,769	△ 33	△ 2.4	1,035	12.7	1,091,354	10.0
	皮膚科	8,323	2,961	24,641,149	8,369	2,869	24,012,798	△ 46	△ 0.5	91	3.2	628,351	2.6
	泌尿器科	9,965	12,126	120,839,322	9,435	12,476	117,707,452	530	5.6	△ 349	△ 2.8	3,131,870	2.7
	産婦人科	7,971	7,077	56,407,216	8,375	7,268	60,870,301	△ 404	△ 4.8	△ 192	△ 2.6	△ 4,463,085	△ 7.3
	眼科	6,280	5,749	36,101,987	6,387	5,138	32,814,276	△ 107	△ 1.7	611	11.9	3,287,711	10.0
	耳鼻咽喉科	1,190	4,121	4,903,507	1,008	4,621	4,658,253	182	18.1	△ 501	△ 10.8	245,254	5.3
	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	形成外科	230	8,119	1,867,402	244	7,111	1,735,039	△ 14	△ 5.7	1,008	14.2	132,363	7.6
	外来合計		106,786	10,405	1,111,069,576	109,390	9,683	1,059,272,367	△ 2,604	△ 2.4	721	7.4	51,797,209
総計		175,024	19,235	3,366,558,845	181,410	17,701	3,211,076,831	△ 6,386	△ 3.5	1,534	8.7	155,482,014	4.8



資料 6 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	給与費	2,383,803,738	55.5	2,533,851,595	57.2	△ 150,047,857	△ 5.9
	材料費	633,614,752	14.7	626,504,932	14.1	7,109,820	1.1
	経費	641,707,406	14.9	600,692,833	13.6	41,014,573	6.8
	減価償却費	256,567,790	6.0	354,350,938	8.0	△ 97,783,148	△ 27.6
	資産減耗費	6,377,503	0.1	6,075,798	0.1	301,705	5.0
	研究研修費	12,801,504	0.3	10,596,259	0.2	2,205,245	20.8
	計 ①	3,934,872,693	91.6	4,132,072,355	93.3	△ 197,199,662	△ 4.8
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	142,247,369	3.3	151,935,328	3.4	△ 9,687,959	△ 6.4
	繰延勘定償却	82,229,593	1.9	82,772,094	1.9	△ 542,501	△ 0.7
	患者外給食 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	雑支出	60,614,273	1.4	58,728,217	1.3	1,886,056	3.2
	計 ②	285,091,235	6.6	293,435,639	6.6	△ 8,344,404	△ 2.8
	経常費用⑤(①+②)	4,219,963,928	98.2	4,425,507,994	100.0	△ 205,544,066	△ 4.6
経常利益⑥(⑧-⑤)		76,913,875	1.8				
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,450,500	0.0	2,212,678	0.0	△ 762,178	△ 34.4
	計 ⑦	1,450,500	0.0	2,212,678	0.0	△ 762,178	△ 34.4
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,221,414,428	98.2	4,427,720,672	100.0	△ 206,306,244	△ 4.7
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		75,463,375	1.8	0	0.0	75,463,375	
総計 ⑨+⑩		4,296,877,803	100.0	4,427,720,672	100.0	△ 130,842,869	△ 3.0

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
医 業 收 益	入院収益	2,255,489,269	52.5	2,151,804,466	48.6	103,684,803	4.8
	外来収益	1,111,069,576	25.9	1,059,177,813	23.9	51,891,763	4.9
	その他医業収益	429,790,500	10.0	324,909,697	7.3	104,880,803	32.3
	計 ③	3,796,349,345	88.4	3,535,891,976	79.9	260,457,369	7.4
医業損失(①-③)		138,523,348	3.2	596,180,379	13.5	△ 457,657,031	△ 76.8
医 業 外 收 益	受取利息配当金	2,805	0.0	700	0.0	2,105	300.7
	他会計補助金	219,593,000	5.1	512,340,000	11.6	△ 292,747,000	△ 57.1
	他会計負担金	243,125,000	5.7	101,551,000	2.3	141,574,000	139.4
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	国・県補助金	26,370,370	0.6	37,175,580	0.8	△ 10,805,210	△ 29.1
	その他 医業外収益	11,229,283	0.3	7,873,816	0.2	3,355,467	42.6
	国保繰入金	208,000	0.0	0	0.0	208,000	—
	雑収益	0	0.0	78	0.0	△ 78	△ 100.0
	計 ④	500,528,458	11.6	658,941,174	14.9	△ 158,412,716	△ 24.0
	経常収益⑥(③+④)		4,296,877,803	100.0	4,194,833,150	94.7	102,044,653
経常損失(⑤-⑥)		0	0.0	230,674,844	5.2	△ 230,674,844	△ 100.0
特 別 利 益	過年度損益修正益	0	0.0	304,824	0.0	△ 304,824	△ 100.0
	計 ⑧	0	0.0	304,824	0.0	△ 304,824	△ 100.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,296,877,803	100.0	4,195,137,974	94.7	101,739,829	2.4
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		0	0.0	232,582,698	5.3	△ 232,582,698	△ 100.0
総計 ⑩+⑫		4,296,877,803	100.0	4,427,720,672	100.0	△ 130,842,869	△ 3.0

資料 7 比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減		増減率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資	土地	394,258,266	7.2	394,258,266	7.9	0	0.0		
	建物	2,621,592,672	47.6	2,751,658,265	54.9	△ 130,065,593	△ 4.7		
	器械及び備品	495,933,868	9.0	521,077,487	10.4	△ 25,143,619	△ 4.8		
	構築物	5,002,141	0.1	6,838,537	0.1	△ 1,836,396	△ 26.9		
	車両及び運搬具	1,110,201	0.0	1,639,437	0.0	△ 529,236	△ 32.3		
	建設仮勘定	413,361,291	7.5	37,740,000	0.8	375,621,291	995.3		
	有形固定資産計	3,931,258,439	71.5	3,713,211,992	74.1	218,046,447	5.9		
	電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0		
	CATV加入権	0	0.0	0	0.0	0	—		
	無形固定資産計	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0		
	投資	53,440,000	1.0	27,460,000	0.5	25,980,000	94.6		
	投資計	53,440,000	1.0	27,460,000	0.5	25,980,000	94.6		
	固定資産計	3,985,638,404	72.4	3,741,611,957	74.7	244,026,447	6.5		
	現金預金	501,462,248	9.1	260,327,239	5.2	241,135,009	92.6		
	未収金	668,109,393	12.1	611,013,923	12.2	57,095,470	9.3		
貯蔵品	10,474,804	0.2	6,427,336	0.1	4,047,468	63.0			
流動資産計	1,180,046,445	21.4	877,768,498	17.5	302,277,947	34.4			
開発費	201,575,600	3.7	262,873,600	5.2	△ 61,298,000	△ 23.3			
控除対象外消費税額	134,567,328	2.4	127,053,428	2.5	7,513,900	5.9			
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—			
繰延勘定計	336,142,928	6.1	389,927,028	7.8	△ 53,784,100	△ 13.8			
資産合計	5,501,827,777	100.0	5,009,307,483	100.0	492,520,294	9.8			
負債	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—		
	修繕引当金	22,578,848	0.4	22,578,848	0.5	0	0.0		
	退職給与引当金	207,831,445	3.8	182,831,445	3.6	25,000,000	13.7		
	固定負債計	230,410,293	4.2	205,410,293	4.1	25,000,000	12.2		
	未払金	453,298,842	8.2	341,083,355	6.8	112,215,487	32.9		
	預り金	19,184,554	0.3	17,690,666	0.4	1,493,888	8.4		
	流動負債計	472,483,396	8.6	358,774,021	7.2	113,709,375	31.7		
	負債合計	702,893,689	12.8	564,184,314	11.3	138,709,375	24.6		
	自己資本金	215,073,876	3.9	215,073,876	4.3	0	0.0		
	借入資本金	4,028,749,429	73.2	4,300,415,885	85.8	△ 271,666,456	△ 6.3		
	資本金計	4,243,823,305	77.1	4,515,489,761	90.1	△ 271,666,456	△ 6.0		
	国県補助金	499,346,852	9.1	245,888,852	4.9	253,458,000	103.1		
	市費繰入金	2,325,440,400	42.3	2,031,609,400	40.6	293,831,000	14.5		
	国保繰入金	96,677,600	1.8	94,052,600	1.9	2,625,000	2.8		
	施設利用金 負担金	3,700,000	0.1	3,700,000	0.1	0	0.0		
車両購入 負担金	989,850	0.0	989,850	0.0	0	0.0			
寄付金	26,726,998	0.5	26,626,998	0.5	100,000	0.4			
資本剰余金計	2,952,881,700	53.7	2,402,867,700	48.0	550,014,000	22.9			
前年度未処理 欠損金	2,473,234,292	45.0	2,240,651,594	44.7	232,582,698	10.4			
当年度純利益	75,463,375	1.4	0	0.0	75,463,375	—			
当年度純損失	0	0.0	232,582,698	4.6	△ 232,582,698	△ 100.0			
当年度未処理 欠損金	2,397,770,917	43.6	2,473,234,292	49.4	△ 75,463,375	△ 3.1			
剰余金計	555,110,783	10.1	△ 70,366,592	△ 1.4	625,477,375	△ 888.9			
資本合計	4,798,934,088	87.2	4,445,123,169	88.7	353,810,919	8.0			
負債資本合計	5,501,827,777	100.0	5,009,307,483	100.0	492,520,294	9.8			

資料 8 比較損益計算書（訪問看護事業会計）

< 借方 >

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率	科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率	
		金額	構成比率	金額	構成比率					金額	構成比率	金額	構成比率			
営業費用	給与費	32,003,651	91.6	32,008,190	91.6	△ 4,539	△ 0.0	営業収益	訪問看護療養費収益	23,321,322	66.7	27,320,575	78.2	△ 3,999,253	△ 14.6	
	材料費	212,107	0.6	288,188	0.8	△ 76,081	△ 26.4		訪問看護利用料収益	2,602,953	7.4	3,076,129	8.8	△ 473,176	△ 15.4	
	経費	1,922,160	5.5	1,936,858	5.5	△ 14,698	△ 0.8		計③	25,924,275	74.2	30,396,704	87.0	△ 4,472,429	△ 14.7	
	減価償却費	279,180	0.8	170,670	0.5	108,510	63.6		営業損失(①-③)	8,568,613	24.5	4,097,352	11.7	4,471,261	109.1	
	研修費	75,790	0.2	90,150	0.3	△ 14,360	△ 15.9		営業外収益	受取利息	33,499	0.1	17,452	0.0	16,047	91.9
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—			雑収益	605,867	1.7	89,363	0.3	516,504	578.0
	計①	34,492,888	98.7	34,494,056	98.7	△ 1,168	△ 0.0			計④	639,366	1.8	106,815	0.3	532,551	498.6
	営業利益(③-①)	—	—	—	—	—	—		経常収益⑥(③+④)	26,563,641	76.0	30,503,519	87.3	△ 3,939,878	△ 12.9	
営業外費用	支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—	経常損失(⑤-⑥)	8,382,847	24.0	4,444,137	12.7	3,938,710	88.6		
	繰延勘定償却	453,600	1.3	453,600	1.3	0	—	特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計②	453,600	1.3	453,600	1.3	0	—		計⑧	0	0.0	0	0.0	0	—	
経常費用⑤(①+②)	34,946,488	100.0	34,947,656	100.0	△ 1,168	△ 0.0	収益合計⑩(⑥+⑧)	26,563,641	76.0	30,503,519	87.3	△ 3,939,878	△ 12.9			
経常利益(⑥-⑤)	—	—	—	—	—	—	当年度純損失⑫(⑨-⑩)	8,382,847	24.0	4,444,137	12.7	3,938,710	88.6			
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—									
	計⑦	0	0.0	0	0.0	0	—									
費用合計⑨(⑤+⑦)	34,946,488	100.0	34,947,656	100.0	△ 1,168	△ 0.0										
当年度純利益⑪(⑩-⑨)	—	—	—	—	—	—										
総計(⑨+⑪)	34,946,488	100.0	34,947,656	100.0	△ 1,168	△ 0.0	総計(⑩+⑫)	34,946,488	100.0	34,947,656	100.0	△ 1,168	△ 0.0			

資料9 比較貸借対照表（訪問看護事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
	器械及び備品	89,775	0.2	89,775	0.2	0	0.0
	車両及び運搬具	1,187,234	3.0	1,466,414	3.1	△ 279,180	△ 19.0
	固定資産計	1,277,009	3.2	1,556,189	3.3	△ 279,180	△ 17.9
資	現金預金	33,596,146	83.7	39,629,706	83.7	△ 6,033,560	△ 15.2
	利用料未収金	181,650	0.5	238,062	0.5	△ 56,412	△ 23.7
	療養費未収金	3,622,546	9.0	4,106,846	8.7	△ 484,300	△ 11.8
	その他未収金	106,200	0.3	17,050	0.0	89,150	522.9
産	未収金	3,910,396	9.7	4,361,958	9.2	△ 451,562	△ 10.4
	流動資産計	37,506,542	93.4	43,991,664	92.9	△ 6,485,122	△ 14.7
	繰延勘定計	1,360,800	3.4	1,814,400	3.8	△ 453,600	△ 25.0
	資産合計	40,144,351	100.0	47,362,253	100.0	△ 7,217,902	△ 15.2

< 貸方 >

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負	退職給与引当金	2,982,448	7.4	2,482,448	5.2	500,000	20.1
	修繕引当金	1,107,635	2.8	1,107,635	2.3	0	0.0
	固定負債計	4,090,083	10.2	3,590,083	7.6	500,000	13.9
	未払金	956,890	2.4	404,007	0.9	552,883	136.8
債	預り金	65,699	0.2	53,637	0.1	12,062	22.5
	流動負債計	1,022,589	2.5	457,644	1.0	564,945	123.4
	負債合計	5,112,672	12.7	4,047,727	8.5	1,064,945	26.3
資	資本金計	0	0.0	0	0.0	0	—
	寄付金	830,000	2.1	730,000	1.5	100,000	13.7
	車両購入負担金	989,850	2.5	989,850	2.1	0	0.0
	資本剰余金計	1,819,850	4.5	1,719,850	3.6	100,000	5.8
	利益積立金	14,480,000	36.1	14,480,000	30.6	0	0.0
本	当年度未処分利益剰余金	18,731,829	46.7	27,114,676	57.2	△ 8,382,847	△ 30.9
	利益剰余金	33,211,829	82.7	41,594,676	87.8	△ 8,382,847	△ 20.2
	剰余金計	35,031,679	87.3	43,314,526	91.5	△ 8,282,847	△ 19.1
	資本合計	35,031,679	87.3	43,314,526	91.5	△ 8,282,847	△ 19.1
	負債資本合計	40,144,351	100.0	47,362,253	100.0	△ 7,217,902	△ 15.2